

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 求職・求人データベースシステム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,250 千円 (前年度予算額： 2,250 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,250	1,125	0	0	0	0	0	0	1,125
要求額	2,250	1,125	0	0	0	0	0	0	1,125
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいては、求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供しており、これらのサービス提供に必要な利用者情報・求人情報等を管理するため、求職・求人データベースを構築・利用している。

本システムには、国が進める移住支援事業・マッチング支援事業を実施するための機能が搭載されており(令和2年度から本格運用)、この機能についても運用保守が必要となる。

移住支援事業・マッチング支援事業は令和6年度まで継続することから、本システムを令和6年度まで運用保守する必要がある。

(2) 事業内容

○岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステムの運用保守(令和4年度～6年度)

(システムの概要)

・管理する情報

利用者情報(住所、氏名、面談記録等)、求人情報、企業情報等

・移住支援事業・マッチング支援事業対応機能

民間事業者への求人情報データ連携

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 以内 [デジタル田園都市国家構想交付金]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,250	システム運用・保守費用
合計	2,250	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

令和4年度～令和6年度までシステムの運用・保守に係る経費が必要。

令和6年度に改めてシステムの更新が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
「岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステム」を令和6年度まで円滑に運用保守する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5年度)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、システムの運用保守のみであり、特に設定すべき指標は存在しない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	システムの保守運用契約に基づき、適切に運用保守を行っている。
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	令和8年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	岐阜県総合人材チャレンジセンターの業務運営に不可欠なシステムであり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	岐阜県総合人材チャレンジセンターの求人情報・利用者情報を適正に管理するうえで、有効なシステムである。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	最低限の機能を実装した効率的なシステムとして構築している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和4年度4月以降、継続してシステムを円滑に運用・保守する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度までの長期継続契約を行い、令和4年度からの運用開始以降3年間システムの運用・保守を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】